

愛労連

2007年度

第36回臨時大会議案書

【第1号議案】

愛労連2007年国民春闘方針（案）

Ai 愛知県労働組合総連合

2006年12月23日
愛知県産業貿易館・西館大会議場

愛労連 2007 年国民春闘方針（案）

はじめに——いま、反撃のとき！

小泉内閣の5年間の「構造改革」は、文字どおり国民の暮らし、いのち、社会保障をはじめ安心・安全を支える社会のしくみをズタズタにしてきました。「官から民へ」「郵政民営化」など、公共サービスを財界に売り渡すだけでなく、「自己責任」「応益負担」を徹底し、国民にきびしい負担を強要してきました。小泉内閣の5年間に、非正規労働者は287万人も増え、今日の「格差＝不平等」の最大の原因になり「ワーキングプア」を生み出しました。

小泉内閣の構造改革路線を受け継いだ安倍内閣のもとで、憲法改悪が日程にのぼっています。安倍内閣は、発足直後に教育基本法改悪に着手、憲法改悪を「5年以内」に実現すると公言しました。

しかし、「戦争への国づくり」につきすすむ政府と国民のあいだには、大きな矛盾が広がっています。「9条守れ」の運動は全国で5600をこえる「9条の会」の結成、愛知県内でも280をこえて、いままも広がっています。教育基本法改悪反対のたたかいは、全国的に大きく広がりました。また難病認定の縮小方針の撤回や、障害者自立支援費制度でも国民の声が政府の方針を大きくゆるがせています。

安倍内閣が「憲法改悪、構造改革路線」を強行すればするほど、労働者・国民との矛盾はさらに拡大せざるをえません。07国民春闘は、文字どおり、政府・財界の攻撃と対決し、反撃を大きく広げていくたたかいです。



07国民春闘の特徴は、第一に安倍内閣が強行する憲法改悪と真正面からたたかうことです。日米同盟強化・米軍基地再編強化に反対するたたかいを地域から大きく前進させ、「平和と憲法を守る」春闘です。

第二に、賃下げ・雇用破壊を許さず働くルールを守るたたかいです。労働法制改悪を許さず、偽装請負・偽装出向など、大企業に広がる違法行為を暴露し、その改善を求めるとともに、企業に対し「正規直雇用」を求めてとりくみを強める春闘です。

第三に、政治革新をめざすたたかいです。2月の県知事選挙で県政の転換を求めるとともに、4月のいっせい地方選挙、7月の参議院選挙をとおして国と地方の悪政をはねかえす春闘です。

職場から政治の風を吹かせ、「改憲・構造改革」を強行する安倍内閣に痛打を浴びせる春闘として位置づけ、全組合員参加の運動を追求し、全力をあげて奮闘しましょう。

Ⅰ 労働者・国民をとりまく情勢の特徴

1. 新憲法制定を公言する安倍内閣、憲法改悪阻止に全力

① 安倍内閣は、前国会からの継続であった「教育基本法改悪」法案の審議を再開し、11月16日には衆議院本会議で与党のみで採決、強引なやり方で改悪を強行しました。そして12月14日参院委、15日参院本会議で可決・成立させました。あわせて、改憲の先取りともいえる「防衛庁「省昇格」法案を、民主党を抱き込んで可決させました。このことは、教育基本法改悪が、憲法改悪とあいまって「戦争をする国を支える人づくり」への道であることをあらためて浮き彫りにしました。

教基法改悪に反対するたたかいは、教育関係労働組合を中心に全国的に大きな運動を築くことができました。各地でかつてない規模での集会を成功させるとともに、連日「徹底審議」をもとめる国会にむけた波動的な行動は、当初のもくろみを後退させました。こうした運動によって、「タウンミーティング」での「やらせ質問」までさせ、改憲・教育基本法改悪を強行する安倍内閣に対し、国民の怒りの声が広がりました。このことが、安倍内閣の支持率を10ポイント近くも低下させる要因になったのです。

安倍首相は、以前から「憲法前文は連合国への『わび証文』』といいはなち、憲法・教育基本法改悪を主張し続けた人物です。憲法は「5年以内に変える」と公言するなど、きわめて危険な首相であり、口先では「非核三原則」や「河野談話」を尊重するなどといいながら、麻生外相や中川政調会長の「核武装議論」は否定するどころか「議論はあってもいい」と開き直る始末です。民主党もまた、今国会終盤でみせたように、「政府案阻止」という野党間の合意をふみにじり、参院特別委の段階で自民と民主の“密室のシナリオ”があったとなど報じられたように、国民の願いをうらぎりました。

② 05年10月に発表された自民党「新憲法案」は、文字どおり「戦争する国への転換」を打ち出しました。彼らの最大のねらいは「9条第2項」にあり、「戦力放棄、交戦権否認」を放棄し、「自衛軍の設置」と自衛隊を明確に軍隊として位置づけ、海外への派兵を可能にするものとなっています。安倍首相も「改憲は日米同盟をより効率的に実現するため」とのべ、「集団的自衛権の行使」にまでふみこんでいます。

③ 憲法改悪のための「手続法案＝国民投票法案」は、国民にその内容を明らかにしないまま、国民の反対意見を封殺し、メディア規制のもとで「短期日」のうちに「過半数」をかすめとろうというものです。

④ 国会では、「改憲勢力」が多数を占めていますが、世論は「9条改悪反対」が圧倒的です。全国で5600、愛知で280をこえる「9条の会」が職場・地域で大きな力を発揮しています。教育基本法改悪法は成立したとはいえ、私たちは大きな運動をつくりだしました。この力で、安倍内閣がねらう「憲法改悪手続法案」をかならず阻止するためにさらに、とりくみを強めることが求められています。

2. 貧困化する労働者・国民——「格差＝不平等」の拡大とたたかう

① 非正規労働者が増大しています。小泉内閣の5年間で287万人増、とりわけ青年・女性労働者に拡大しています。メディアも「ワーキングプア」問題を取りあげるように、大きな社会問題になってきました。非正規・低賃金労働者の増大こそ、「格差＝不平等」の最大の原因です。政府や財界は「就業形態の多様化」などにごまかしていますが、だれも好きこのんで「ワーキングプア」になる人はいません。今日の「雇用破壊」は95年、日経連「新時代の日本的経営」が引き金になっています。その内容は、雇用形態を「3つのグループ」に分け、圧倒的多数の労働者を「正規雇用から非正規・有期雇用」に切り替える方向を打ち出し、非正規労働者を大量につくりだしてきたのです。

② その結果、年収300万円以下という世帯が、平成12年1507万人から平成17年の1692万人と185万人も増加。しかも年収150万円以下の層が急増しているのです。フリーター・パート・アルバイトなどの働き方で、時給は何年経験してもあがらない。そのため、2つも3つも仕事を掛け持ちでやらなければ生活できない人が増え、年間2000～3000時間は働いても年収200万円そこそこという貧困層がつくりだされたのです。

③ 派遣・偽装請負、偽装出向などいわゆる「偽装雇用」が横行しています。派遣法のあいつぐ改悪と同時に、「労働者派遣」を「業務請負」と偽装して、労働者を無権利・低賃金で働かせるという違法行為が拡大しました。とりわけトヨタ関連企業をはじめ、日立・松下・キャノンなど日本を代表する大企業の多くが違法な「偽装請負」をしていたのです。北海道や沖縄などから「電話一本で採用し、愛知の各工場で働かせていた実態」が明らかになりました。このほかにも、シューワ石油などの偽装委託、また公務職場での偽装出向などが相次いで明るみにだされました。そこに働く労働者は、労災保険も受けられず、大多数が社会保険すら加入していない状態で働かされています。

④ 労働者の健康破壊の進行も深刻です。正規社員には、成果主義の導入、長時間過密労働が強いられ、いま30代の労働者にうつ病罹患者がふえています。過労死や過労自殺も増えています。成果主義賃金が労働者の全生活を支配し、職場での人間関係の悪化、地域との関わりの希薄化、人としての連帯を喪失させています。いまほど非正規も正規労働者も「安心して働ける仕事(＝ディーセントワーク)」をめざす労働法制の整備と、職場環境をつくることが求められているときはありません。

⑤ ところが政府・財界は、労働契約法制・ホワイトカラーイグゼンプション制導入というあらたに労働法制の改悪を強行しようとしています。12月8日、厚生労働省は労政審・労働条件分科会に対し「今後の労働契約法制および労働時間法制の在り方について」との報告案を提出しました。これまでの議論の積み重ねを無視し、当初案そのままの「報告案」のねらいは「解雇の金銭解決」は検討課題としたものの、財界の強い要求であるホワイトカラーイグゼンプション制を盛りこみました。残業代が消えてしまうばかりか、働きすぎて過労死や健康が破壊されても、それは労働者の「自己管理・自己責任」にすると

いうものです。「労働法制」改悪反対は07国民春闘のもっとも重要な課題となります。労働組合が全力でこの法制化・法改悪を阻止しなければなりません。

⑥ 「トヨタの営業利益2兆円」など、大企業の史上空前のボロ儲けの源が労働者の雇用破壊、正規社員の長時間過密労働にあることは明らかです。「景気は回復した」「いざなぎ景気を上回る」などといわれていますが、労働者にはまったく実感がありません。個人消費拡大による景気回復のためには、大企業が正規雇用の拡大、税制・社会保障における応分の負担をおこなうことこそ必要です。

⑦ 政府・財界の雇用破壊に、反撃がはじまっています。徳島・光洋シーリングテクノ労働者のたたかい、これに励まされて同じ徳島の日亜化学では1600人の雇用の実現をはじめ、全国で「偽装請負・労災かくし」の摘発が広がっています。マスコミもこうした問題を報道するようになり、また国会でもとりあげられました。日本共産党・市田書記局長の質問に、安倍首相は「法令違反なら厳格に対応しなければならない」と答弁せざるを得ませんでした。愛知県においても、「労災かくし・偽装請負摘発」などのとりくみや、外国人労働者の組織化などが広がりました。全国一般・シューワ石油でのたたかい、INAXメンテナンスに対する大阪府労委の命令は、多くの労働者を励ましています。

3. 大増税・社会保障、医療・介護など連続する改悪で深刻化する暮らし

① 生活保護世帯の急増、貯蓄ゼロ世帯増、「国保料が払えない」実態をマスコミが紹介しています。自殺者が3万人をこえ、それが8年連続という状況は先進国では考えられない深刻さです。またOECDの調査でも、日本の「貧困率」は、アメリカに次いで2番目となり、貧困層が増大しています。

② 定率減税の廃止をはじめとする庶民大増税は、高齢者とりわけ年金生活者の暮らしを直撃しました。住民税の増税は介護保険や国民健康保険の保険料増に直結し、負担が10倍にもなるという人もでました。介護保険や障害者自立支援法の改悪で、利用できなくなる人すらでています。

③ 年金・医療の改悪があいつぎ、暮らしを不安に陥れています。医療改悪は、医師不足・看護師不足を引き起こし、さらに「混合診療の拡大」や、政管健保の「改変」、あらたに「75歳以上の高齢者医療制度の創設」など、国民にいつその負担を強いる方向が打ち出されています。

④ 昨年につづき、07年も1月に所得税、6月に住民税の定率減税が全廃されます。税金に続き、国保料や介護保険料などをはじめ大幅な負担増がおそいかかります。労働者・国民の怒りは、昨年を上回る規模でひろがるのが予想されます。大企業には減価償却で4000億円の減税をしながら、庶民には定率減税の廃止で1兆7000億円もの大増税という、自公政治の転換を求め運動を大きく広げていきましょう。

4. 平和・「新自由主義反対」が世界の流れ

① 日本国内は、“暗い世相”が蔓延しているようですが、世界に目をむければ、確実に労働者・民衆のたたかいが前進しています。アメリカ合州国の中間選挙は、ブッシュの無謀なイラク戦争の誤りが糾弾された結果となりました。国連憲章を無視し、単独で侵略戦争を開始したアメリカ。テロ組織の壊滅はおろか、イラク戦争が出口のみえない戦争として拒否され、上院・下院とも民主党が勝利しました。ヨーロッパ・アジア諸国が、「アメリカ一辺倒の外交」から脱し、経済的にも政治的にも地域共同の方向を打ち出すなかで、アメリカのイラク戦争をいち早く支持した日本政府の態度、そして「首相の靖国参拜」「核武装論」は、とりわけアジア諸国に脅威をあたえ、ますます孤立する道にならざるを得ません。

② 中南米諸国を中心に、アメリカ型「新自由主義」を拒否する「政権」が続々誕生しています。最近ではニカラグアで16年ぶりにサンディニスタ政権が復活、「貧困と失業の克服」をかかげたオルテガ大統領が返り咲きました。

③ 11月はじめに、国際労働組合組織として「国際労働組合総連合（ITUC）」が発足、145カ国・1億7000万人の組合員を有し、「新自由主義とのたたかい」「多元主義」を明確に打ち出しました。しかし全労連に対し「創立大会におけるオブザーバー登録を取り消す」など、組織的に矛盾もかかえています。世界の労働者・国民との連帯によって、「孤立の道」を突きすすむ日本の政府・財界との対決を明確に打ち出してたたかうことが求められています。

④ 外国人労働者や外資系ファンドの進出も身近な問題になっています。いま私たちの求められているのは、日本国内での共同の追求とともに、国際的な視野にたち世界の労働者との連帯を広げることです。外国人労働者の権利を守り、地位向上の運動をすすめるとともに、とりわけアジア諸国の労働者との連帯が求められています。

7. 労働者・県民の期待に応え、愛労連運動の前進に確信をもってたたかおう

パロマ・パート解雇撤回、トヨタ車体精工・偽装請負告発のたたかいなど、愛労連はすべての労働者の雇用を守る運動の先頭にたって奮闘してきました。愛労連に結集する労働者にかぎらず、企業の理不尽な解雇などに毅然とたたかう愛労連は、県内労働者に大きく存在感を示しました。

あらたな労働組合結成も続いています。建交労・名古屋特殊自動車、全国一般・シェーワ石油、尾中労連・愛知文教大、JMIU・BMG分会など、これまでにない職場で労働組合の結成となりました。また労働相談からの加入も増えています。

大増税・負担増反対、医療改悪反対のたたかいはあらたな広がりを見せています。大増税・負担増は、高齢者の怒りをよびおこし“一揆”の様相を呈しました。医師不足・看護

師不足をはじめ、医療崩壊を招きかねない医療改悪に自治体・地域ぐるみの運動が広がっています。米軍再編に対し、沖縄、山口・岩国市民のたたかいは国民を励ましています。

「構造改革路線」「改憲勢力」に反撃するたたかいで、労働組合にとどまらず、地域住民との大きな共同が広がっていることが、これまでにない特徴です。

憲法9条の会、共同センター軸にした運動は県下全域に拡大しつつあります。憲法改悪反対のうねりをつくりだす原動力として、愛労連は大きな力を発揮しています。すべての組合員が運動の到達点を共有し、労働者・県民の雇用・暮らしを守り、平和と憲法を守る運動のカナメとして、07国民春闘で、要求実現に全力をあげるとともに「だれもが安心して働ける社会」をつくるために奮闘しようではありませんか。

II 07 国民春闘のたたかいの重点

- (1) 職場・地域から、「生活できる賃金」「働くルール確立」をめざす
- (2) 派遣・請負など「偽装雇用」の一扫、非正規労働者の均等待遇・組織化をめざす
- (3) 改憲のための「手続法」、労働法制改悪阻止に全力をあげる春闘に
- (4) 社会保障の拡充、安心・安全の公共サービスをめざす
- (5) 組織拡大目標を明確にし、その実現のために全力をあげる
- (6) 県知事選勝利をはじめ、政治革新をめざす

III 07 国民春闘の課題とたたかいの展望

1. すべての労働者の賃金引き上げを実現するたたかい

- (1) 職場から要求を組織、職場内非正規労働者の賃金改善をかちとる

① ベア要求の確立、職場内非正規労働者の時給引き上げをめざします。すべての職場で「誰でも月額1万円・時給100円以上の賃金引き上げ」の要求の確立をめざし、その実現のために全力をあげます。職場内の非正規労働者の要求を組織し、時給の引き上げ要求を提出します。

② 成果主義・目標管理制度の導入に反対します。成果主義賃金は「人件費総額削減」が目的であり、労働者間に競争・分断を持ち込むものです。とくに公務職場への導入は、公務の性格を変質させ、その影響は住民におよびます。その本質を徹底的に明らかにし、導入を阻止します。

- (2) 「最低賃金闘争」を職場・地域で推進、均等待遇の実現をめざす

① 最低賃金闘争の強化＝生活体験、生計費調査運動にとりくみます。「時給1000円以上」をめざし、現行の最低賃金がいかに生活実態にあわないかを明らかにしていきます。そのために、最賃生活体験はもとより、生計費調査活動にチャレンジします。

② 全国一律最低賃金制(月額15万円・日額7400円・時給1000円以上)の確立をめざします。

③ 2月を「生活体験月間」とし、最低賃金の学習会・生活体験突入集会を以下の日程でおこないます。

日時 1月25日(木) 午後6時30分～
場所 労働会館東館ホール
講師 石渡牧子さん(京都総評青年部)

④ 「地域から時給 1000 円以下の労働者をなくそう」——地域で最低賃金引き上げの宣伝を重視します。これまでいくつかの地域労連で「地域時給マップ作成」のとりくみや定期的な宣伝をおこなってきましたが、すべての地域労連で成功させます。

⑤ 全労連「最賃デー」に結集し、「最低賃金法改正」などの統一宣伝行動などをおこないます。

(3) 公契約運動の前進をはかる

① 公契約条例化制定にむけて、自治体当局や議会への要請行動をすすめます。また現行法令（自治法施行令・公共工物品質確保法等）を生かして、公共工事にたずさわる建設労働者および自治体の委託事業所に働く労働者の賃金・労働条件の改善をすすめます。

② 自治体での実情を把握するため、自治体当局との懇談をすすめます。また、議員団とも協力し、自治体で公契約条例の制定のために奮闘します。この運動を労働条件改善のとりくみとともに、地域経済の活性化をめざすものとして関係団体との共同をすすめます。

③ 5月の自治体キャラバンで、公契約条例制定を求め、現行法を生かした改善を求めていきます。

2. 偽装雇用の一掃、まともな雇用と生活できる賃金を

① 有効求人倍率は全国的に高いといわれる愛知県ですが、その内容はほとんどが派遣や請負といった「非正規」での求人です。企業・経営者団体に対し「正規直雇用」を要求し、世論を高めていきます。労働局、愛知県などに対し、正規直雇用の拡大、違法行為一掃の要請行動をおこないます。

② 春闘のヤマ場に非正規・未組織の青年を結集するとりくみをおこないます。偽装請負など違法な雇用のあり方を告発するため、トヨタ総行動の一環としてアンケート活動などにとりくみます。これらのアンケートをもとに、労働局をはじめ、関係機関に対して「偽装請負」などの根絶を求めていきます。

③ パート・臨時など、非正規労働者の賃金・労働条件の向上、「均等待遇」をめざして経営者団体・関係行政機関等への要請、職場・地域での宣伝行動を展開します。

④ 偽装請負・出向など「偽装雇用」一掃のたたかいをつよめます。昨年11月におこなった「偽装雇用一掃月間、守ろう働くルール」のキャンペーンを3月に設定します。

⑤ 春の県民大集会（3月18日午後2時～）に関連し、青年独自の行動をおこないます。

⑥ 外国人労働者の待遇改善・組織化をめざします。09年から介護・医療職場に外国人が大量に採用される計画があり、採用される労働者の労働条件確保とともに、組織化に力を注ぎます。

3. トヨタ総行動、労働法改悪、公共サービス切り捨てに反対するたたかい

(1) 07 トヨタ総行動の成功へ 別紙「07年トヨタ総行動実施要項」

① トヨタの営業利益2兆円は、徹底した「コスト削減」による下請・中小零細企業へのしめつけと「偽装雇用」による低賃金労働者の活用にあることは明らかです。また、超過密労働の“代名詞”である「トヨタウェイ」「カイゼン」といわれるトヨタ方式があらゆる産業に拡散している状況のもとで、トヨタに対する運動を強化することがいよいよ重要になっています。

② 07年トヨタ総行動は、2月12日(月・祝)をトヨタ総行動とします。基本的な行動の枠組みは別記のとおりです。

③ 大企業を包囲するたたかいの展開——知事選日程との関係で愛労連は、07年1月9日(火)に名古屋駅前(午前8時00分～)JR刈谷駅(07年1月8日(月)午前7時30分～)で宣伝行動をおこないます。

(2) 労働契約法制、労働時間適用除外を許さないたたかい

① 労働契約法制反対、ホワイトカラーイグゼンプション制導入に反対します。通常国会に労働契約法制、労基法改悪が予定されています。これを阻止するため、引き続き署名行動——全労連・中央連絡会作成の「100万人署名」(最賃、パート法改正などを含む)を07年1月～4月にとりくむとともに、全労連・中央連絡会が提起する中央行動等に積極的に参加します。また、愛知においても、関係団体への要請行動、職場からの学習、地域での宣伝を強化します。少なくとも毎月1回の宣伝をおこないます。

② 労働法制連絡会、健康センター、過労死家族の会などによびかけ、3月中旬にホワイトカラーイグゼンプションの問題点・過労死問題をテーマにしたシンポジウムにとりくめるよう協議をすすめます。

(3) 公務・公共サービス切り捨て反対のたたかい

① 公務職場における「市場化テスト・指定管理者制度」とのたたかいをつよめます。「集中改革プラン」によって「市場化テスト・指定管理者制度」が具体化されつつあります。「安全・安心闘争本部」を軸に、とりくみを広げます。

② 「安全・安心闘争本部」を中心にした実態告発のたたかいを強化します。昨年の「実態とたたかい」のとりくみをさらにすすめます。

③ 春の自治体キャラバン成功にむけて、愛労連としても要求をかけた、成功のために

奮闘します。

(4) 大増税反対・社会保障を守る運動

① 消費税増税をはじめ大増税を許さないたたかいを強化します。大増税反対・暮らしを守るネットワークの活動を広げ、負担増反対のたたかいとともにとりくみを広げます。参院選後に、消費税引き上げをたくらむ安倍内閣の増税路線に対し、大増税反対ネット・消費税をやめさせる会に結集してたたかいをすすめます。

② 医療・介護改悪反対のたたかいをすすめます。

③ 地域総行動のとりくみの一環として、春闘課題と合わせて、「払いすぎの税金をとりもどそう」という世論を高めるため、地域での学習・宣伝もおこない、自治体に対する要請もとりくみます。地域労連は、地域の民商や消費税やめさせる会など団体との共同で、とりくみを計画します。

4. 平和と民主主義、憲法改悪阻止のたたかい

(1) 憲法改悪反対のたたかい

① 通常国会での憲法改悪手続法案（国民投票法案）の成立阻止のため、共同センターをはじめ憲法と平和を守る会などと、県民的なたたかいを展開します。

② 職場・地域に9条の会結成のため、愛労連として全力をあげてとりくみます。

③ 憲法改悪に反対する署名や宣伝行動をさらにつよめます。

④ 勤労者通信大学「憲法特別コース」の全員終了を促進し、さらに今年も1000人の目標でとりくみます。職場・組合ごとの学習会をおう盛にすすめます（06年度は400人超が受講）。

(2) 米軍基地再編反対、共謀罪反対のたたかい

① 小牧基地への空中輸送機配備・基地機能強化、名古屋港の軍事利用化、渥美大山の自衛隊へりの訓練場化に反対します。

② 「共謀罪」法案は、継続審議となりましたが、引き続き阻止のためにとりくみをつよめます。

③ 被爆者訴訟（1月31日判決）を支援します。

5. 春の共同行動、統一行動、組織拡大・強化のたたかい

① 春闘・憲法改悪阻止等国会のヤマ場（3月18日（日）午後2時～）に広範な県民を結集した大集会を計画します。

② 全労連統一行動として、2月21日（水）を地域総行動としてとりくみます。内容は春闘課題のほか、減税問題を含めた内容にします。

③ 正規から非正規へ、雇用の流動化・破壊がすすむもとの、非正規労働者の組織化をすべての単産が積極的にとりくむこととします。秋の組織拡大月間では、これまで非正規の組合員がいなかった自治労連・幸田町職労にはじめて臨時職員が加入、JM IUではブラジル人の組織が結成されるなど非正規労働者への組織拡大が大きく前進しました。また医労連をはじめ各組合で労働相談からの加入者が大きく増えています。春の組織拡大月間（3月1日～5月31日）では、すべての組織が純増をめざしてとりくみます。

④ 各単産では少なくとも現勢の1割以上の加入目標を設定し、愛労連全体での加入目標を6000人とします。

6. 県知事選挙・政治革新のたたかい

(1) 県知事選挙勝利へ

① 革新県政の会は、12月4日の団体・地域代表者会議で正式に、阿部精六氏を候補者として擁立し、1月18日告示・2月4日投票の愛知県知事選挙にのぞむことを確認しました。阿部氏は元愛労連議長、現在労働相談センター所長として、日夜労働者の権利擁護のために、奮闘しています。神田県政の8年間は大企業本位、県民犠牲の県政でした。国の悪政をストレートに持ち込み、構造改革による犠牲を県民に押しつけてきました。2月の県知事選挙はこの転換をはかる大きなチャンスです。

② 愛労連は、県知事選にあたり以下の要求をかかげてたたかいます。

i 神田県政の8年間は、福祉・保育などに対する補助金カットの8年間でした。また新城市民病院など公的医療の縮小、高等学校の統廃合など、医療・教育にも冷たい県政でした。県独自の施策として福祉・保育の補助金の増額を求めます。また医療や教育拡充の県政をめざします。

ii 住民税大增税など、国の大增税路線が県民におそいかかっています。増税と連動して国保料・介護保険料などが雪だるま式の負担増を許さず、軽減策を実施する県政をめざします。

iii 非連合を徹底して排除する県政をあらためます。愛知県労働委員会の労働者委員の公正な任命を求めます。非正規労働者が増大するなか、正規雇用を企業に求めるとともに、労働者むけの「権利手帳」・「リーフ」などを発行し、働く者の立場にた

った労働行政をめざします。

- iv 県民本位・労働者のくらしを守る県政は、オール与党体制を支える民主・連言いなりの石田氏では望めません。トヨタにものがいえない神田県政、道州制導入・地方公務員削減を主張する石田氏ではなく、あべ精六氏の勝利でこそ実現できるのです。愛労連は、あべ精六氏の勝利に全力をあげるものです。
- ③ あべ勝利にむけて以下のような行動にとりくみます。地域労連は地域の「会」「連絡会」を再開・結集してたたかいます。
 - i 1月12日(金)午前8時から、労働相談センター・あべ所長押し出しの宣伝を中職安前(名古屋笹島南)でおこないます。
 - ii 07年1月13日、新春学習会終了後「知事選勝利労働者決起集会」(仮称)をおこないます。
 - 日時 1月13日(土)午後4時45分頃から(学習会終了後)
 - 場所 名古屋市公会堂4階ホール
 - iii 「みんなの県政」を1月17日(告示前)までに配布しきりましょう。
 - iv あべ勝利大宣伝行動の成功を
 - 日時 1月20日(土)および28日(日)時間は未定
 - 場所 ・名古屋市内/豊橋市内/岡崎市内/一宮市内/春日井市内/半田市内
 - 内容 法定ビラ配布とのぼりの活用、メガホンによる宣伝
 - ※この日程は地域の調整のうえでおこないます。
 - v 1月17日(水)を労働者むけ総行動とし、「あべ押し出しビラ」での全県いっせい宣伝行動をおこないます。31日(水)を「統一ターミナル宣伝行動」とします。
 - 早朝 ターミナル宣伝行動 全地域労連で計画を。
 - vi 「にっこりカード」を活用したあべさんを知らせる対話運動を
愛労連として組合員ひとり10人に、「あべさん紹介」を目標とします。

(2) 政治革新のたたかい

憲法改悪反対、増税反対、くらしを守る政治への転換を求めてたたかいます。

① いっせい地方選挙

- 前半戦(県議選、政令市議選) 4月8日投票
- 後半戦(市町村長・市町村議選) 4月22日投票

② 7月の参議院選挙を展望して

- 7月15日ないし22日投票

IV たたかいの具体的な展開

愛労連関係		全労連関係		知事選等	
12/23	臨時大会			12/16	あべ事務所開き
1/8	大企業宣伝(刈谷)			12/22	決起集会
1/9	大企業宣伝(名駅)			1/13	あべ勝利決起集会
1/10	愛労連旗開き	1/13	震災フォーラム	1/17	統一宣伝(ターミナル)
1/13	新春学習会	1/25	全労連評議員会	1/17	青年新春書初め
	地域労連代表者会議	1/29	春闘決起集会	1/18	知事選挙告示
1/21	東海4県自動車交流会			1/20	あべ必勝宣伝行動
1/25	最賃学習会			1/28	あべ必勝宣伝行動
				1/31	統一宣伝(ターミナル)
2/12	トヨタ総行動	2/9	CSR全国行動	2/4	知事選投票日
2/21	地域総行動	2/17	雇用と地域を守る全 国交流集会		
2/25	九条の会2周年	2/25	金属東海集会		
2/25	愛知社保学校	2/28	ビキニデー～3/1		
3/3	東海B春闘交流会～4	3/6	安心できる雇用と賃 金を!中央行動(仮)		
3/13	3.13重税反対統一行動				
3/14	集中回答日				
3/15	全国統一行動				
3/18	春の決起集会				
3/中	ホワイトカー・イグゼンション・ 過労死問題シンポ(予)				
		4/12	統一行動	4/15	一斉地方選投票(前)
				4/22	一斉地方選投票(後)